

議員提出議案第5号

現行の健康保険証の存続を求める意見書

上記の議案を、別紙のとおり滑川市議会会議規則第13条の規定により提出する。

令和5年12月18日

滑川市議会議長 尾崎 照雄 様

提出者 滑川市議会議員

水橋 真治

大浦 豊貴

古沢 利之

現行の健康保険証の存続を求める意見書

6月2日、2024年秋に現行の健康保険証を原則廃止することを盛り込んだマイナンバー法などの関連法改正案が成立しました。現在の健康保険証を廃止するのは、マイナンバーカードに保険証機能を持たせた「マイナ保険証」の利用を促すことが目的です。健康保険証を廃止することは、国民皆保険制度のわが国においては、マイナンバーカードの事実上の義務化に他なりません。そもそもマイナンバーカードの取得は任意であるにもかかわらず、健康保険証との一体化はカードの利用を国民に強制することにつながる重大な問題がある中で「マイナ保険証」が運用されています。

こうした政府の強硬姿勢の結果、すでに医療機関でトラブルが続出しております。全国保険医団体連合会が1月末に公表した調査によると、マイナ保険証の運用を開始している医療機関の4割以上が、カードの読み取り機が起動しないなどの不具合を経験したと回答しています。また、同連合会の調査では、病院で保険資格を確認できないために患者に10割負担を求めたケースが、5月23日から6月19日までに全国で1,291件ありました。さらに、同連合会の5月末の発表によると、オンラインで保険証を確認するシステムを運用している医療機関のうち、約6割で他人の情報が紐づけられるトラブルも発生しております。その他にも、多くの問題の発生が報告されており、政府の強硬姿勢に患者・国民の不安が募っております。

新聞の世論調査では、来年10月での健康保険証廃止に対して、廃止の延期や中止を求める声が72.1%もありました。最大の問題は、高齢者や障がいがある方や認知症の患者さんなど、マイナンバーカードを申請できない人が公的保険診療から遠ざけられてしまう事態が生じて、結果として国民皆保険制度が崩壊してしまう重大問題となり、国民の生命と健康が脅かされてしまうことです。よって、現行の健康保険証の廃止は見直すべきです。国及び関係機関に、「マイナ保険証」への原則一本化方針を撤回し、現行の健康保険証の発行を存続させることを強く要望致します。

以上

上記のとおり、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月18日

富山県滑川市議会
議長 尾崎 照雄